

内部波の波高計について

宮崎大学工学部 正員 ○島田栄
九州大学工学部 正員 素谷陽一

1. はしがき

密度流に関する研究は古より古くからなされてきておりようであるが特に近年、公害の問題もからんで、その実験的解明は社会的工学的にますます重要性を増してきた。したがってその境界面における内部波の研究は重要なものとの波形記録を実験的に求めることでさればこの問題の解明に大きく役立つものと思われる。従来波の測定には諸種の方法がとられてきたが、その多くは波面に沿う現象をとらへるもので、空気との境界面であるため比較的容易に検出されてきた。内部波は境界面の密度差が小さく、波面の複雑な形状水槽での対象波高を極めて小さい。また検出装置による波面の乱れなどを考へると、その測定方法はかなり制約される。これらの制約を満足するものとして、図-1のようないくつかの内部波の波高計を試作したので、その原理構造と動作例について述べる。

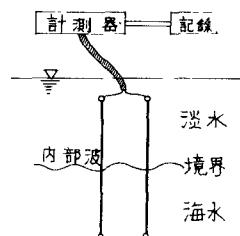


図-1 内部波の波高計

2. 波高検出の原理

海水中および淡水中にかけた2並行導線(電極)の単位長

さ当たり電気伝導度 σ , σ_0 は

$$\frac{1}{\sigma} = \frac{2\sigma_0}{\pi} \log e \frac{2D}{d}$$

$$\frac{1}{\sigma_0} = \frac{2\sigma_0}{\pi} \log e \frac{2D}{d}$$

ただし D : 電極の中心間距離
 d : 電極の直径

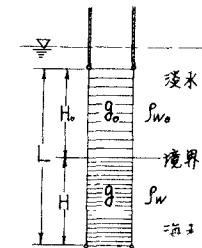


図-2 検出の原理

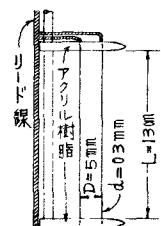
であたえられる。したがって表-1 なる電極の電気伝導度 G は図-2 から

$$G = \sigma_0 H_0 + \sigma H = \sigma_0 (L - H) + \sigma H = H(\sigma - \sigma_0) + L\sigma_0 \quad (2)$$

となり G と H は直線関係にある。すなはち内部波とともに境界面の変動(波高)が G の変化を測定するこによって求められる。

3. 試作機の構造

1) 電極 電極の構造は図-3 のとおりで $d=0.3 \text{ mm}$ 圓の白金線を用い、白金線の中心間距離 $D=5 \text{ mm}$ で $L=13 \text{ mm}$ とした。白金線の支持はアクリル系樹脂を用い、線間距離の保持と絶縁を計った。計測回路ヘクリード線は途中の電圧降下を少くするために、かなり大きめの被覆導線を用い、白金線の上下端に接続した。もちろん絶縁のため白金線部分以外は充分ペンキ塗装を施した。



2) 回路 ブロッフダイアグラムを図-4 に、その回路を図-5 に示す。発振部はターマン型 CR 発振器で発振

図-4 ブロッフダイアグラム

周波数は 2.2 KHz とし、負帰還とサーミスターにより発振振幅の安定を計った。検出回路の出力を 2段増やして整流し、

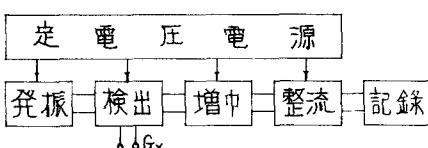


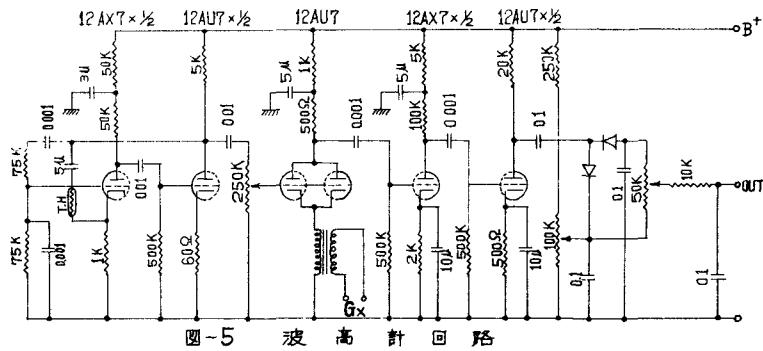
図-3 電極の構造

て記録する方法である。

十 試作器の特性

1) 検出回路 電気伝導度

G の検出方法として一般によく用いられるのは図-6 のような方法である。印加電圧 E_0 のとき G の変化にたいする R_0 の両端の出力電圧 E は



$$E = \frac{R_0 E_0}{R + R_0} = \frac{R_0 E_0}{1 + R_0/R} = \frac{R_0 G}{1 + R_0 G} E_0 \quad \text{したがって出力電圧 } E \text{ が } G \text{ 比例になるためには } R_0 G \ll 1 \quad (3)$$

である = とかばい要である。

いま許容誤差 $\pm 1\%$ 以内とすると $R_0 G \leq 0.01$ となるが、後に後述の図-10 から G は $0 \sim 0.125$ で $\pm 3\%$ と R_0 は $\infty \sim 0.08 \Omega$ となる。こののような負荷の変動にたいして、一定の出力を保つような運搬 E_0 を得ることは困難である。そこで今回採用した検出方法は、図-7 のようなもので、トランジスタの 1 次側と 2 次側に分けて、それそれぞれ

$$\left. \begin{aligned} E &= j\omega L_1 i_1 + j\omega M i_2 \\ 0 &= j\omega L_2 i_2 + j\omega M i_1 + R i_2 \end{aligned} \right\} \therefore i_2 = -\frac{j\omega M}{R + j\omega L_2} i_1$$

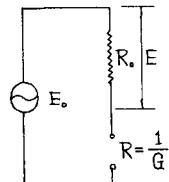


図-6 G の検出(例)

$$E = (j\omega L_1 - j\omega M \frac{j\omega M}{R + j\omega L_2}) i_1 = \propto i_1$$

$$\therefore \propto = j\omega L_1 + \frac{\omega^2 M^2}{R + j\omega L_2} = \frac{j\omega L_1 R - \omega^2 L_1 L_2 + \omega^2 M^2}{R + j\omega L_2} = \frac{j\omega L_1 R}{R + j\omega L_2} \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{たとし} \\ M = K \sqrt{L_1 L_2} \text{ で} \\ K = 1 \text{ のとき} \end{array} \right.$$

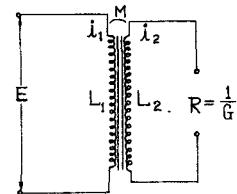


図-7 G の検出

したがって $j\omega L_2 \gg R$ の条件

$$\text{があれば } \propto = L_1 / L_2 \times R = L_1 / L_2 \cdot G \quad (\text{または } Y = 1/\propto = L_2 / L_1 \times G)$$

となり負荷インピーダンスはトランジスタの 1 次 2 次側の巻線比を比例常数としてほとんど決まってくる。その条件はトランジスタの 2 次側インピーダンスを R さりげなく大きくすればよいので(3)式の条件に比べてその精度は充分高くできる。この出力は図-8 の回路によってとり出しが、その出力電圧 E_P は

$$E_P = -\frac{M R_L E_0}{T_p + R_L + (1+M)\propto} = -\frac{M R_L E_0}{T_p + R_L + (1+M)\frac{1}{Y}} = -\frac{\frac{M}{1+M} R_L Y E_0}{1 + \frac{T_p + R_L}{1+M} Y} \quad \left\{ \begin{array}{l} T_p: V_T の内部抵抗 \\ M: V_T の電圧増幅度 \\ R_L: 負荷回路抵抗 \end{array} \right.$$

$$\text{したがって } \frac{T_p + R_L}{1+M} Y \ll 1 \quad (5)$$

なら出力電圧 E_P は Y すなはち G 比例となる。基準管 V_T を直列に用ひれば下

は小さくなり検出特性をさらに高めることができる。

2) 動作用例 静的校正曲線は図-9 のとおりで運搬を境界面工にしきに上下させて測ったが、出力電圧である。同時に測定した濃度分布は境界面をはさんでかなり分散してあり、運搬の下端がこの濃度匀配の急変する箇所附近($x=11$)にますと明らかに直線性がくずれてくる。しかし運搬の両端を除いた約 7

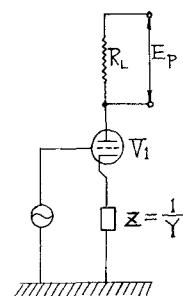


図-8 検出回路

仰位の範囲での誤差は約±
±1%以内とまとめてい
る。

5. 内部波の吸収率の内類表

1) edge効果 换出の原理で述べたように、GとHの関係が(2)式で示されたことと本吸収率計算の前提をなした。ところが実際には電極の上端下端面との境界面では、edge効果のために(2)式以外の導電率度が附加される。カレニの附加伝導度がH、物質HはH₀に比べて変化せずに常に一定値を保つならば、GとHとの直線関係はくずれまい。したがって H>D, H₀>D, であるうにすれば、境界面でのedge効果は一定値でありますから、電極の上下端附近を測定するうにすればよい。

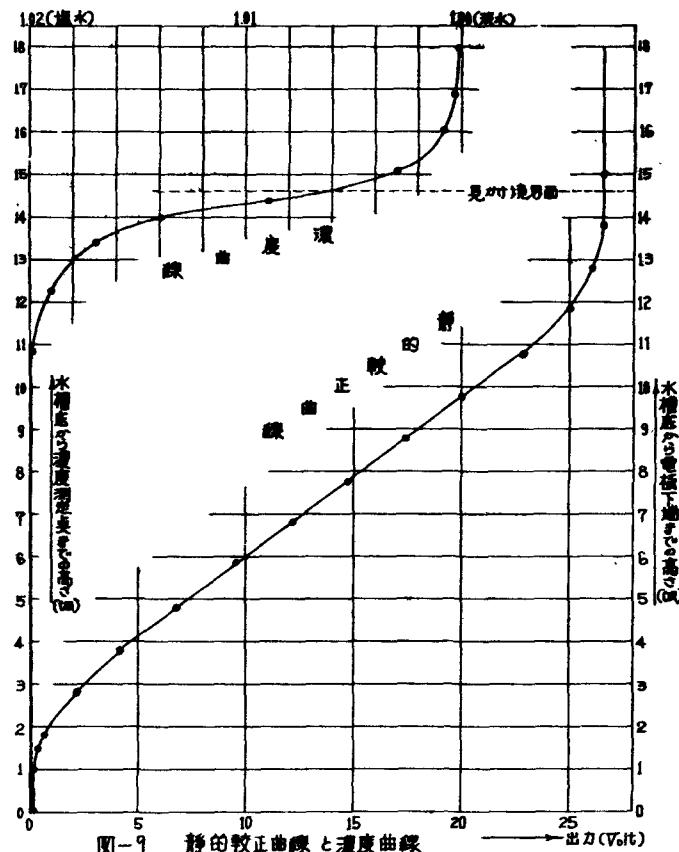


図-9 静的校正曲線と濃度曲線

2) 濃度勾配 範囲面をはさんだそれまでの電解液の濃度勾配は時間的変化の様子と希望通り。しかし実際には分子拡散や実験によってもたらされた常に一定に保つことは困難で長時間の実験では適宜液を作り替へなければならぬ。そして図-9に示したうえに静的校正曲線と濃度分布を測定し濃度勾配の必要性を察から、さらに探査位置に電極の下端をセットすることが必要である。

3) 電極導線の抵抗変化による影響 换出の原理はGとHに比例することであったが電極導線の抵抗変化によるGとHも直線関係にあることが必要である。いま図-10のように電極の下端からX cm = Z cm にわたる電流を流し、両電極間の電圧をE、Z = 1 cm これらの場合に、

$$\frac{di}{dx} = ge \quad \frac{de}{dx} = 2Pj \quad (\text{ただし } P = \text{電極導線の比抵抗} (\Omega/\text{cm}) \text{ 断面積})$$

$$の因数が成立する。したがって \frac{d^2i}{dx^2} = 2Pj \quad \therefore i = Ae^{\frac{2Pjx}{L}} + Be^{-\frac{2Pjx}{L}} \quad (6)$$

$$E = \frac{1}{2} \cdot \frac{di}{dx} = \frac{2Pj}{L} (Ae^{\frac{2Pjx}{L}} - Be^{-\frac{2Pjx}{L}}) \quad (7)$$

$$すなはち水中の導線の電圧降下は \quad 2P(L-x)i \quad (8)$$

これらの式を用ひ、リード線を電極の上端または下端のみ、あるいは上下端ともに接続したときの電圧を求めてみる。

(a) リード線を電極の上端のみにつけるとき

電極の下端 x = 0 において i = 0 かつ

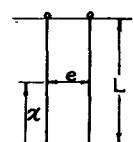


図-10 電極の抵抗変化

$$G = \frac{1}{2P(L-X) + e_{\infty}} = \frac{1}{2P(L-X) + \frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2PgX}} \quad \text{---(a)}$$

(b) リード線を電極の下端より外へ引いたとき.

(d) 式から $2P(L-X)$ の増長が見られるので

$$G = \frac{1}{\frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2PgX}} \quad \text{---(b)}$$

(c) リード線を電極の下端ともにつけたときと
両端の電位を e_0 、電流を i_0 すなはち $G = (i-i_0)/e_0$

$$G = \frac{\frac{1}{2} \frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2Pg(L-X)} \left[e^{\frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2PgX}} - e^{-\frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2PgX}} \right] + 2 \left(e^{\frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2PgX}} + e^{-\frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2PgX}} \right) - 4}{\frac{1}{2} \frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2Pg(L-X)} \left[e^{\frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2PgX}} + e^{-\frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2PgX}} \right] + \left(e^{\frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2PgX}} - e^{-\frac{P}{2} \operatorname{cath} \sqrt{2PgX}} \right)} \quad \text{---(c)}$$

以上 (a), (b), (c) を重ねて図-11 のようにしてある。図から $d = 0.03 \text{ cm}$ の場合、経緯方法にさほど相違はなく、 χ の変化も直線に近い。 $d = 0.005 \text{ cm}$ の場合はさうにリード線は両端に接続する方がよがろ。

4. 分極作用への対策

分極作用によって電気伝導度が低下し時間とともに

もに零長が移動するための対策として、図-12 のように電極側に (+) 電位を、水槽側に (-) の直流電位を加へた。槽水中の水素イオンを陰極に導き陽極に析出される水素皮膜により電気伝導度の低下を防止するという考へ方である。このための電池には電流は $2 \text{ k}\Omega$ の抵抗で等割りされるので検出には影響しない。このうちにして実験開始まで約 60 分を経過すると、ほとんど零長の移動はなく行なうであろう。

6. もすび

以上、内部波の測定計について、実験による、充分行動保持特性を確めたるまでに至らず、試作装置までの原理的可行性を主として述べた。

濃度及温度補償の問題、記録計の応答特性及び、さらに実施検討の必要がある。しかし今から試作した本番が原理的に最も中心の高い検出特性を持つことから、実験水槽、及び対象波高に応じて適当な電極 (d, D の選択) を用ければかなり精度の高い測定が可能であらう。実験時の取扱い、特に電極の保護と、表面を清掃に係るための注意が必須である。回路実数的な数値的的説明は譲渡時に行なつたりである。

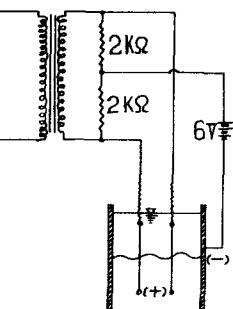
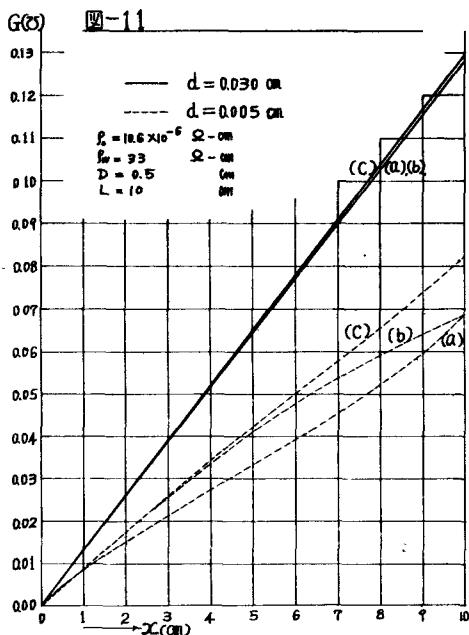


図-12 分極作用への対策